

## 第1号議案 平成28年度事業報告承認の件

### 平成28年度事業報告（総括）

平成28年度の募集委員会を3月に設置して、4月からは「学科検討会」を立ち上げて年度制講座の一部見直し、新規講座の開設などを集中的に討議し、第5期生の募集について次の基本構想のもとカレッジ全体で精力的に募集活動を展開した。

◆当カレッジの柱となる「地域福祉」を引き続き政策講座として、地域に密着した福祉科として豊中市、吹田市、高槻市に教室を設けることとした。

◆新たに1年制学科を増やし、新規4学科を含め「9学科・11教室」と決定。

◆教室は新たに池田市での開講を決め、茨木・高槻・摂津・豊中・吹田の6市で開講とする。

その結果、定員未達の学科が大半となったため一部中止も検討されたが、年明け後3月中旬まで募集活動を強力に推し進め、その効果により50数名もの申し込みがあり、何とか開講まで漕ぎつけることが出来た。但し、各会議の効率化やクラスアドバイザー1人体制の学科を置くなど、29年度も苦しい運営を余儀なくされることとなった。

29年度5年目を迎え健全財政を目指していく上には、是非とも各学科の定員確保は最優先課題であるところから、第6期生募集に際しても先ず、この定員確保を想定して新規学科を含め重点討議すべきと考える。

◆教務部においては講座運営の敏速且つ適確な対応をするべく体制の見直しを行い、東西エリア制を実施し、クラス教務とエリア教務の情報の共有化と連携強化を図る体制を敷いたが、残念ながら十分な機能を果たせなかった。

なお、3期生、4期生受講生の終了予定者から新たに7名のクラスアドバイザーを募ることができた。29年度も引き続き、より多くの人材（協力者）の確保と養成に力を注ぎたい。

一方、昨年から会場を吹田市のメイシアターに移して開催した「第3回ONCCふれあい交流祭」は同じ会場で2回目でもあり、また、実行委員会・部会等を頻繁に行い準備、実施ともスムーズに運んだ。しかし、反省会においては“交流祭開催の意義、位置付け等が受講生全体に理解されていない”との意見もあり、今後は受講生がしっかりと理解・認識できるような啓発と、その動機付けを行っていく必要があるように思われた。その他、地元・他地域から一般の方の参観を呼び掛けるPRが不足した等、不備の指摘があり29年度の課題となった。

その他、29年度新たに学科を担当するクラスアドバイザーの勉強会を短期集中的に開催し、クラス運営についての心構えを学んだ。

◆事務局においては「地域密着型のカレッジ」を北摂地域で運営していくためにも、また、阪急京都線、宝塚線を有効に利用して受講生の便を図るためにも欠かせない拠点として、茨木事務所と豊中事務所の2か所体制をとってきて各行政との緊密な活動を援護してそれぞれの特性を活かした運営が出来てきた。しかし29年度の運営の厳しさから、事務所統一論も検討されるに至った

が、教務部の活動拠点として、また、点在する各教室のクラスアドバイザーの不便を軽減するためにも、存続するよう工夫をして予算化することにした。

なお、予てより問題化していた各種資料の保存に関しては資料の事前データの発信が慣例化したことで、デジタルベースでの保存に繋がったことは有効な手段であった。

◆募集委員会は最初に述べたように結果的に定員未達の学科が大半だったため、29年度は各学科の定員確保を最優先に討議すべきと考える。

なお、本年度は初めての試みとして「オープンキャンパス」と募集範囲の拡大策として、例年学科説明会の前段に「ミニ説明会」を島本町と池田市、摂津市、吹田市で開催した。

更に、新聞広告も朝日・毎日・読売に掲載、チラシの折り込み、ポスティングも範囲を広げてPRしたが、結果的には昨年の346名とほぼ同じ345名あった。ただし5期生は1学科増えての数字であり相対的には減員であった。

◆事業部では財政運営の安定的な基盤づくりに寄与する各種事業の展開を優先に、併せて社会活動の一環としての「福祉事業（助成金事業）」などを推進した。その結果、一定の収益を得ることが出来た。なお、4周年記念行事は地域の行事と重なり来場者が低調であった。また、大阪府が進める『アクティブシニアがあふれる大阪事業』を高齢者大学同窓会茨木並びに同窓会高槻ともに開講し、期待通りの講座で多数の受講者があった。

◆広報部においては「ホームページ」の運用と拡充、5期生募集の広報資料（速報版、募集要項）の作成、「ONCC NEWS」発行（計4回）。

◆渉外部では北摂各市町の行政を始め、社協や同窓会など各関係団体と積極的に交流を図り、情報の早期収集や協力体制の確立に努めた。同時に後援名義の依頼や実績報告書の提出並びに募集要項・チラシの配布依頼、教室確保、広報誌への掲載依頼に努めてきた。

特に、教務部と協力し交渉した結果、関西大学との後援名義使用および29年度からの大学提携授業の実施に繋がったことは大いに期待される。

◆ふれあい事業推進部は、当カレッジを卒業後も培ってきた知識、技能、資格を活かし地域との交流、高齢者や体の不自由な方々に対する支援、また、子育て支援など社会貢献活動の一翼を担うことを目的として平成28年度に正式に発足した。

「ふれあい事業推進部」には次の4グループがありそれぞれ活動を始めている。

1. 「ふれあい農園」では【花と野菜のガーデニング講座】の開催。
2. 「ふれあいサロン」では【げんき塾】を高齢者の居場所作りを目的として開設。
3. 「ふれあい歩こう会」は、隔月、視覚障がいの方と晴眼者がともに歩きを楽しむ。
4. 「ふれあい活動会」は高齢者、身体の不自由な方への支援、子育て支援等社会貢献の一助となる活動を始めるにあたり、知識、特技、資格を持っている方に登録頂き、活動の場を拡げていくため準備中。

◆最後に今回の総会を機に役員を退任される方々、また、幹事として当カレッジの事業等で活躍頂いた方々、並びにクラスアドバイザーとして各学科と受講生の面倒を見ていただいた方々に対し心から感謝の意を表したいと存じます。

以上